明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成30年
6月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第七二七五号から第七二九五号まで
号外　第一一七号から第一四二号まで
特第九号

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

三四　統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律　一　117　六
三五　森林経営管理法　一　117　九
三六　独立行政法人農林漁業信用基金法の一部を改正する法律　一　117　一五
三七　地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律　一　117　一六
三八　地域再生法の一部を改正する法律　一　117　一九
三九　学校教育法等の一部を改正する法律　一　117　二三
四〇　海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律　一　117　二五
四一　独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律　八　123　六
四二　文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律　八　123　九
四三　土地改良法の一部を改正する法律　八　123　一八
四四　生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律　八　123　二二
四五　エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律　一三　126　七
四六　食品衛生法等の一部を改正する法律　一三　126　二三
四七　障害者による文化芸術活動の推進に関する法律　一三　126　二九
四八　国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律　一三　126　三〇
四九　所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法　一三　126　三二
五〇　気候変動適応法　一三　126　四〇
五一　文部科学省設置法の一部を改正する法律　一五　129　三
五二　災害救助法の一部を改正する法律　一五　129　三
五三　農薬取締法の一部を改正する法律　一五　129　五
五四　消費者契約法の一部を改正する法律　一五　129　一二
五五　平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律　二〇　132　四
五六　スポーツ基本法の一部を改正する法律　二〇　132　四
五七　国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律　二〇　132　五
五八　スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律　二〇　132　五
五九　民法の一部を改正する法律　二〇　132　六
六〇　民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律　二〇　132　九
六一　船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律　二〇　132　一一
六二　卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律　二二　135　三
六三　鉄道軌道整備法の一部を改正する法律　二二　135　一七
六四　美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律　二二　135　一七
六五　公職選挙法の一部を改正する法律　二二　135　一七
六六　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律　二七　138　四
六七　建築基準法の一部を改正する法律　二七　138　五
六八　都市農地の貸借の円滑化に関する法律　二七　138　一二

政令

一七七　地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第五条第三項の特定地域を定める政令　一　117　二七
一七八　地域再生法施行令等の一部を改正する政令　一　117　二八
一七九　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令　一　117　二九
一八〇　生産性向上特別措置法の施行期日を定める政令　五　二
一八一　生産性向上特別措置法施行令　五　二
一八二　革新的事業活動評価委員会令　五　四
一八三　民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　六　二
一八四　労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令　八　123　二八
一八五　生活保護法施行令の一部を改正する政令　八　123　二八
一八六　児童福祉法施行令の一部を改正する政令　八　123　二八